

事務事業名	工業用水道事業補助金交付事業					事務事業No.	421 - 2						
1. 基本情報													
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名							
経済部	企業誘致推進課	企業誘致係	主任	国本 千春	課長	柴田 康弘							
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済									
		施 策	2	地場産業の振興									
		基本事業	1	企業誘致の促進等									
	その他の計画	個別計画	-										
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市工業用水道事業に関する補助金交付要綱												
事業開始年度	昭和45年	事業終了年度	-		事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり		実施計画期間	-							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）													
概要	飯塚市工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化に資することを目的に補助金を交付するもの。												
対象	働きかける相手・もの	飯塚市工業用水道事業会計（飯塚市企業局）											
手段	方法・働きかけ（活動指標）	収益的収支及び資本的収支のそれぞれの収支不足額に対し補助金を交付する。											
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	飯塚市工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化を図る。											
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）													
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込						
補助金交付額	千円	-			37,840	59,711	178,868						
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）													
指標	契約企業数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		社	6	目標値	6	6	6						
説明	工業用水契約企業数	方向性	達成目標年度	実績	6	6							
		維持	毎年度										
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
				目標値									
説明		方向性	達成目標年度	実績									
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
				目標値									
説明		方向性	達成目標年度	実績									
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）													
経費区分	一般会計	政策的経費・義務的経費				特別会計	-						
予算科目・事業	会計 1	一般会計			款 7	商工費	項 1	商工費					
	大 2	商工業振興事業費			中 7	工業用水道事業（収益分）補助事業費【義務】	他 1	事業					
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績（千円）				本年度実績（千円）		増減理由（10%以上の場合）		次年度予算（千円）			
	正職員	0.36	人	2,861	0.36	人	2,932			0.50	人	4,072	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0			0.05	人	132	
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0		
人件費計（A）		2,861				2,932		-		4,204			
事業費	直接事業費（B）	37,840				59,711				178,868			
	総事業費（A+B）	40,701				62,643				183,072			
直接事業費のうち の主な歳出内訳		補助金	37,840				59,711				178,868		
財源内訳		-	0				0				0		
	使用料・手数料（受益者負担分）	0				0				0		0	
	国・県支出金	0				0				0		0	
	市債	0				0				0		0	
	一般財源	40,701				62,643				183,072			
その他（ ）													

6. 事務事業の事後評価★				
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載		
妥当性 評価	やや高い	公営事業であるため独立採算制を維持すべきであるが料金収入の増が見込めない現状があり、工業団地を管理する市が収支不足額を補てんする必要がある。既存企業が少なく、収入増が見込めないことから工業用水の廃止を検討する必要がある。		
効率性 評価	やや高い	施設の老朽化に伴う津原導水管更新事業が開始したことにより今後もコスト増加となる見込み。既存企業が少なく、収入増が見込めないことから工業用水の廃止を検討する必要がある。		
有効性 評価	やや高い	補助金交付により経営の安定化を図ることができており、安価な工業用水を使用することにより、企業は経費を抑制することができた。しかしながら使用水量の増加が見込めないこと及び老朽化が進むことから廃止に向けた検討が必要。		
7. 前年度評価時の計画と実績				
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに	既存企業と老朽化による工事の周知及び廃止に向けた調整作業。	
	現状維持	実施できる改善策		
	二次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽化した水道管について適切に工事を実施することと並行して、廃止に向けた検討を行う必要性がある。
		拡充		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入				
補助金を交付することで、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化を確保することができた。既存企業への周知方法を含め、経済政策推進室内で工業用水廃止の方向性を再確認した。				
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★				
【成果】	補助金交付により、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化、津原導水管更新事業を円滑に行うことができた。			
【課題】	施設老朽化に伴う津原導水管更新事業の実施により、これまで以上の収支不足が予想されるため、経営の安定化に向けた対策が課題である。また、廃止に向け関係各課と協議（負担金含）する必要がある。			
9. 今後の事業の方向性と改善策				
成果の方向性	現状維持	理由	補助金交付により、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化、津原導水管更新事業を円滑に行うことができた。	
コスト投入の方向性				
拡充			施設老朽化に伴う津原導水管更新事業の実施により、これまで以上の収支不足見込まれる。経営の安定化に向けた対策が課題であり、工業用水廃止に向け関係各課と協議する必要がある。	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★				
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		既存企業と老朽化による工事の周知及び廃止に向けた調整作業。		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		老朽化した水道管について適切に工事を実施することと並行して、工業用水廃止について関係各課と協議（負担金含）を行う必要性がある。		
評価変更理由	成果の方向性	管の更新費用や受益者に負担の整理の上、企業にも全体の状況を訴えて納得してもらえる対応方法を検討の上「廃止」 成果の方向性の廃止に伴い、「縮小」		
	廃止			
	コスト投入の方向性			
	縮小			